

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課
下 水 道 課
建 築 住 宅 指 導 課
道 路 建 設 課

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		都市計画課		
事業名	573 駅周辺整備基金費			予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	1 3 諸支出金		
					項	O 1 基金費		
					目	O 5 駅周辺整備基金費		
					主な内訳	駅周辺整備基金		
根拠法令					顧客 (誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者		
	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)						
施 策	O1 駅周辺・市街地の整備			意図 (どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上			
事 業 の 概 要			石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、石岡駅橋上化、東西自由通路、西口駅前広場及びBRTターミナル等の石岡駅周辺の整備をします。					
事業全体としての課題			石岡駅周辺整備(駅橋上化、東西自由通路、西口駅前広場、BRTターミナル等)を進める上で、基金の確保が必要です。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化		駅舎、東西自由通路のバリアフリー化率			%	27
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	100		100			
		実績値	0		100			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,585	2,443	2,403	156	13
	一般財源	218,128	11,300	16,891	15,761	17,112	22,564	19,995
	実績額計	218,128	11,300	19,476	18,204	19,515	22,720	20,008
	予算額計	218,241	11,300	19,514	18,204	19,550	22,720	20,008
執行率		99.95 %	100 %	99.81 %	100 %	99.82 %	100 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	石岡駅周辺整備		駅周辺整備				式	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		都市計画課			
事業名		8693 駐車場会計（総括）		予 算		会計	06 駐車場会計		
						款	× × 駐車場費		
根拠法令		石岡市駐車場条例				項	× × 駐車場管理費		
						目	× × 業務管理費		
						主な内訳	委託料		
体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	顧客全般				
	施 策	O1 駅周辺・市街地の整備		意図 (どのように)	違法駐車の解消と交通事故防止				
事 業 の 概 要			石岡駅東市営駐車場の管理運営を行います。						
事業全体としての課題			管理人在中時間が8時～10時、16時～19時までの管理時間であるため利用者のサービス低下になっています。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	利用率		1日平均利用台数			%	平成26年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	70		70	70		70	
		実績値	77		71	95			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	19,788	20,107	20,911	19,768	21,966	27,283	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	19,788	20,107	20,911	19,768	21,966	27,283	0	
	予算額計	19,788	20,107	20,911	19,768	22,202	27,283	0	
執行率		100 %	100 %	100 %	100 %	98.94 %	100 %	%	
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	料金清算システム保守点検回数		駐車場の料金システムの保守点検回数				回	6	
	警備回数		駐車場の警備回数				日	365	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		都市計画課			
事業名		10107 自由通路維持管理経費		予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
根拠法令					項	O 4 都市計画費			
					目	O 1 都市計画総務費			
					主な内訳	需用費、委託料			
体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	石岡駅東西自由通路の利用者				
	施 策	O1 駅周辺・市街地の整備		意図 (どのように)	快適に利用する				
事 業 の 概 要			石岡駅周辺整備事業により建設された東西自由通路の維持・管理を行います。						
事業全体としての課題			維持・管理に多額の経費を必要とします。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標								
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値							
		実績値							
	事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
平成23年度			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	775	
	一般財源	0	0	0	0	0	14,259	18,708	
	実績額計	0	0	0	0	0	14,259	19,483	
	予算額計	0	0	0	0	0	14,259	19,483	
執行率		%	%	%	%	%	100 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	自由通路維持管理		維持・管理				式		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		都市計画課			
事業名		10132 高浜駅周辺整備事業		予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
根拠法令					項	O 4 都市計画費			
					目	O 1 都市計画総務費			
					主な内訳	委託料			
体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	高浜駅の利用者				
	施 策	O1 駅周辺・市街地の整備		意図 (どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上				
事 業 の 概 要			高浜駅周辺の利便性向上のため、パリフリー化等の整備を実施します。						
事業全体としての課題			高浜駅周辺の整備を進める上で、事業費等財源の確保が必要です。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標								
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値							
		実績値							
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	3,240	0	
	実績額計	0	0	0	0	0	3,240	0	
	予算額計	0	0	0	0	0	3,240	0	
執行率		%	%	%	%	%	100 %	%	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	高浜駅周辺整備						式		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		都市計画課		
事業名		218 地域交通対策事業		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 2 総務費		
根拠法令					項	O 1 総務管理費		
					目	O 7 企画費		
					主な内訳	役務費、委託料、負担金補助及び交付金		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	高齢者等移動制約者、交通不便地域の市民			
	施 策	O2 公共交通機関の充実		意図 (どのように)	移動制約者の交通手段の確保			
事 業 の 概 要			地域住民の交通手段を確保するため、民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施しています。					
事業全体としての課題			急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており、国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みが行われています。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当たりの主な市内公共交通機関の利用者数			人	H29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	8,000		8,000	8,000	8,000	
		実績値	7,210		7,796	7,777		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	67,991	65,315	65,647	69,991	70,792	71,671	66,441
	実績額計	67,991	65,315	65,647	69,991	70,792	71,671	66,441
	予算額計	68,370	69,483	66,066	69,991	72,008	71,990	66,441
執行率		99.45 %	94 %	99.37 %	100 %	98.31 %	99.56 %	100 %
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付		事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	161
	石岡市代替バス運行事業補助金		事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定				人	41
	事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）
移動制約者への移動手段を確保できている。異なる利用促進のため、利用方法や情報誌などにより広く知ってもらうため周知等を行う。また、経費の削減を踏まえつつ、住民と協力した利用促進活動の実施と効率的な運行と一緒に実施する必要がある。							平成33年度	

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		都市計画課		
事業名		64 都市整備一般経費		予 算		会計	O 1 一般会計	
						款	× × 土木費	
根拠法令		恋瀬橋ロードパーク管理運営協議会会則				項	× × 都市計画費	
						目	× × 都市計画総務費	
		主な内訳	協議会負担金					
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	恋瀬橋ロードパーク利用者			
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	道路案内や休憩スペースを提供する。			
事 業 の 概 要			恋瀬橋ロードパーク管理運営協議会負担金 課内の庶務					
事業全体としての課題			施設の維持管理経費の節減を図りながら、サービス低下にならないよう安心して利用できる施設管理をしていかなければならない。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	恋瀬橋ロードパーク管理運営業務		維持管理運営に関する総会及び幹事会の開催 毎日の清掃、点検等の維持管理業務			%	平成23年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	100		100	100	100	
		実績値	100		100	100	100	
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源		851	863	868	875	798	843	
実績額計		851	863	868	875	798	843	
予算額計		851	863	868	875	798	843	
執行率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	恋瀬橋ロードパーク管理運営協議会会議等開催回数		総会及び幹事会				%	3
	恋瀬橋ロードパーク施設の清掃 点検等回数		駐車場及びトイレ等の清掃				日	365
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		都市計画課		
事業名		174 街路整備事業（単独）		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 8 土木費		
根拠法令		都市計画法			項	O 4 都市計画費		
					目	O 2 街路事業費		
					主な内訳	旅費,需用費,負担金補助金及び交付金		
体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	顧客全般			
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	都市計画道路を整備し,円滑な交通体制の確立を図る。			
事 業 の 概 要			歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り,円滑な交通体系の確立を目的に,都市計画決定された幹線道路の整備及び推進をします。					
事業全体としての課題			交通渋滞を緩和し,歩行者等の安全確保や利便性向上のため都市計画道路の整備を推進します。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	都市計画道路整備延長		都市計画道路の整備 26路線			m	H29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	66,770		66,770	66,770	66,770	
		実績値	31,540		33,230	34,360		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	5,560	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	48	1,959	228	200	199	119	190
	実績額計	48	7,519	228	200	199	119	190
	予算額計	68	10,068	228	200	199	119	190
執行率		70.59 %	74.68 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名	説 明 等					単 位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		都市計画課			
事業名	478 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業			予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
					項	O 4 都市計画費			
					目	O 2 街路事業費			
					主な内訳	旅費,需用費,役務費,委託料,工事請負費,公有			
根拠法令	新・合併特例法, 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業に関する基本要項								
	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			顧客 (誰を)	顧客全般			
体 系	施 策	O3 道路の整備			意図 (どのように)	広域幹線道路を整備し, 地域間のネットワークの形成と, 市外からの一層の交流を促進する。			
事 業 の 概 要			新市の一体化の確立や均衡ある発展のため, 新市建設計画に基づいて実施する道路を, 合併特例債を活用して整備をします。						
事業全体としての課題			合併特例債事業の期限が平成36年度のため計画的な整備に努めます。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位		
	最終目標	道路整備延長		合併支援道路整備延長(6路線)			m		
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	8,050	8,050	8,050	8,050			
		実績値	1,840	3,680	5,943				
事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
							平成29年度		
財 源 区 分	国庫支出金	1,002,480	519,287	267,788	189,854	274,195	189,064		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	726,400	646,800	586,600	220,400	308,400	203,200		
	その他	0	42,052	0	0	0	0		
	一般財源	67,878	58,193	43,285	87,438	80,636	499,549		
	実績額計	1,796,758	1,266,332	897,673	497,692	663,231	891,813		
	予算額計	1,727,782	1,582,725	1,249,723	497,692	663,231	831,001		
執行率		103.99 %	80.01 %	71.83 %	100 %	100 %	100 %		
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位		
	委託料		合併支援6路線の委託契約件数を目標設定				件		
	工事費		合併支援6路線の工事施工延長を目標設定				m		
	用地費		合併支援6路線の用地買収面積を目標設定				m ²		
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		都市計画課			
事業名	667 国道6号バイパス建設促進事業			予 算	会計	O1 一般会計			
					款	O8 土木費			
					項	O4 都市計画費			
					目	O1 都市計画総務費			
					主な内訳	負担金			
根拠法令 体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）			顧客 (誰を)	道路利用者			
	施 策	O3 道路の整備			意図 (どのように)	バイパスの整備により快適で安全な街づくりをする。			
事 業 の 概 要			市内の交通渋滞を解消し、快適で安全な街づくりのため、国道6号バイパスの早期実現を目指し、事業促進に向け要望活動や広報活動を行います。						
事業全体としての課題			国、県とも財政状況が厳しく、国道6号千代田石岡バイパス事業の進捗が遅れています。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	事業化区間の事業進捗率			執行額／全体事業			%	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値	100		100		100	100	
		実績値	62		66		68		
		事 業 計 画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	102	0	0	0	0	0		
	一般財源	296	366	364	353	374	313	383	
	実績額計	398	366	364	353	374	313	383	
	予算額計	398	386	386	353	383	383	383	
執行率		100 %	94.82 %	94.3 %	100 %	97.65 %	81.72 %	100 %	
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	広報紙の発行		広報紙「6号バイパス」の発行				回	1	
	国に対する要望活動		国土交通省、国会議員への要望活動				回	1	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		都市計画課		
事業名		63 都市計画審議会経費		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 8 土木費		
根拠法令		都市計画法, 都市計画審議会条例			項	O 4 都市計画費		
					目	O 1 都市計画総務費		
					主な内訳	報酬		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客 (誰を)	市民, 地権者			
	施 策	O4 計画的な土地利用の推進		意図 (どのように)	都市計画法によりその権限に属せられた事項の調査審議等を行います。			
事 業 の 概 要			都市計画決定の手続きのなかで、案件を審議会に付議、諮問し、審議会の議決、意見を求める。					
事業全体としての課題			特になし。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	都市計画審議会の開催回数		年度における都市計画審議会の開催回数			回	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	2		2	2	2	
		実績値	1		3	4		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	152	234	64	78	221	284	312
	実績額計	152	234	64	78	221	284	312
	予算額計	153	277	307	78	472	300	312
執行率		99.35 %	84.48 %	20.85 %	100 %	46.82 %	94.67 %	100 %
ア ウ ト フ ィ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	都市計画審議会の運営		都市計画審議会の開催回数を指標とする				回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		都市計画課			
事業名		572 公園維持管理経費		予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
根拠法令		都市公園法, 石岡市都市公園条例			項	O 4 都市計画費			
					目	O 3 公園事業費			
					主な内訳	委託料			
体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客 (誰を)	公園施設等利用者				
	施 策	O6 公園・緑地の整備		意図 (どのように)	利用者が安心で安全にくつろげる憩いの場を提供する。				
事 業 の 概 要			利用者が安心で安全にくつろげる憩いの場として公園維持管理を行います。						
事業全体としての課題			公園は、利用者のみならず地域住民にとって、環境や防災の面から多くのメリットがあるため、公園管理について、行政、地域住民、ボランティア等と安全な環境整備体制が必要です。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	公園里親制度への加入団体数		加入団体数			団体	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値			7	7	7	7	
		実績値			7	7	7	7	
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	1,544	3,649	44,464	13,770	9,812	5,000	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	42,400	12,300	8,800	4,500	
	その他	2,084	2,603	2,299	2,118	76,432	44,000	1,396	
	一般財源	46,789	49,881	92,203	56,516	63,718	60,059	112,424	
	実績額計	48,873	54,028	98,151	145,498	166,220	122,671	123,320	
	予算額計	48,873	54,535	105,421	107,122	172,378	224,370	123,320	
執行率		100 %	99.07 %	93.1 %	135.82 %	96.43 %	54.67 %	100 %	
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	施設清掃・管理・保守点検回数		清掃・管理・保守保安業務(ステーション他)週6日(月~土)				日	311	
	施設夜間警備回数		夜間警備業務				回	1,095	
	機械器具等保守点検回数		ステーションパーク・駅東口交通広場駐車場保守点検及び機械警備業務				回	12	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		都市計画課			
事業名		276 都市計画一般経費		予 算		会計	O 1 一般会計		
						款	O 8 土木費		
根拠法令		都市計画法、茨城県屋外広告物条例				項	O 4 都市計画費		
						目	O 1 都市計画総務費		
						主な内訳			
体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	一般市民				
	施 策	O8 地域に調和した景観の整備		意図 (どのように)	土地利用の効率性の向上図ります。				
事 業 の 概 要			人口、土地利用、建物、都市施設などの現況を調査し、その動向を把握し、より効率の良い街づくりを目指し、地域地区や都市施設などの都市計画決定（変更）を行います。景観や良好な都市環境を維持するため、景観条例の適切な運用を図り、景観に関する施策や屋外広告物に関する事務を遂行します。						
事業全体としての課題			高齢化や人口減少などの情勢変化に対応した都市計画の運用を検討しなければなりません。屋外広告物については、違反広告物が数多くあり、更なる指導が必要です。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	市街化区域内土地利用率		市街化区域における土地利用率			%	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	75		75	75		75	
		実績値	59		59	59		59	
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	4,500	
	県支出金	4,460	0	0	0	0	3,590	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	648	1,995	3,786	1,132	1,168	3,509	17,953	
	一般財源	7,350	2,530	24,396	3,800	11,953	16,754	1,569	
	実績額計	12,458	4,525	28,182	4,932	13,121	23,853	24,022	
	予算額計	12,458	4,972	28,454	3,500	13,477	25,281	24,022	
執行率		100 %	91.01 %	99.04 %	140.91 %	97.36 %	94.35 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	屋外広告物のは正指導		屋外広告物の許可件数を指標とする				件	222	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		下水道課			
事業名		8696 下水道事業会計（総括）		予 算		会計	O5 下水道事業会計		
						款	× × 下水道費, 公債費, 予備費		
根拠法令		下水道法・下水道施行令・石岡市下水道条例				項	× × 下水道管理費, 下水道建設費, 公債費,		
						目	× × 下水道総務費, 流域関連公共下水道維持		
						主な内訳	整備事業費, 維持管理経費他		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	下水道計画区域の市民				
	施 策	05 下水道の整備		意図 (どのように)	生活環境の改善				
事 業 の 概 要			国庫補助金及び起債を活用しながら、下水道を計画的に整備、受益地の拡大を行い、生活環境の改善、霞ヶ浦の浄化を図る事業です。受益者には、下水道接続への啓発、負担金や使用料の賦課を行います。また、下水道施設は、経年劣化や疲労等に伴う損傷老朽化も進行しているため、長寿命化計画に基づき、改築(更新、長寿命化対策)を実施しています。						
事業全体としての課題			人口減少や高齢化の本格化、厳しい財政状況や社会構造の変化等により、公共下水道の整備予算は年々減少傾向の中、維持費は年々増加しています。そのため、下水道の整備及び維持管理を効率的に実施する必要があります。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	整備率		供用開始面積／計画区域面積（3,263ha）			%	47	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	45.6		48.7	51.9		54.4	
		実績値	42.6		42.7	42.8			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	165,230	236,060	97,380	116,907	113,927	144,669	65,390	
	県支出金	2,100	580	480	220	140	80	500	
	地方債	419,900	474,700	533,900	258,500	259,200	338,900	327,500	
	その他	675,799	897,704	693,328	663,052	706,804	651,930	628,079	
	一般財源	1,650,000	1,119,300	1,106,000	1,241,000	1,200,756	1,221,600	1,290,612	
	実績額計	2,913,029	2,728,344	2,431,088	2,279,679	2,280,827	2,357,179	2,312,081	
	予算額計	2,913,029	2,728,344	2,431,088	2,279,679	2,280,827	2,357,179	2,312,081	
執行率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	整備率		供用開始面積／計画処理区域面積（3,263ha）				ha	42.8	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		下水道課			
事業名 8697 農業集落排水事業会計（総括）				予 算		会計	08 農業集落排水事業会計		
						款	× × 農業集落排水事業費,公債費,諸支出金		
根拠法令 地方自治法, 農業集落排水処理施設条例, 石岡市農業集落排水事業分担金に関する条例						項	× × 農業集落排水事業管理費他		
						目	× × 農業集落排水事業総務費他		
						主な内訳	総務費, 維持費, 建設費他		
体 系	政 策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）			顧客（誰を）	農業集落排水設備整備区域の市民			
	施 策	05 下水道の整備			意図（どのように）	農業集落排水施設の使用した生活環境の改善			
事 業 の 概 要			農業集落排水事業により整備した出し山地区(21ha), 関川地区(146ha), 石岡西部地区(144ha), 東成井地区(111ha), 恋瀬地区(74ha), 計5地区(496ha)の施設の維持管理全般を行なっている事業です。						
事業全体としての課題			農業集落排水施設の経年劣化や疲労等に伴う損傷老朽化も進行しているため, 維持費が年々増加しています。そのため, 農業集落排水施設の維持管理を効率的に実施する必要があります。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	接続率		平成37年度 80% (参考)H25全国83.5%, 茨城県79.3% (3湖沼75.9%)			%	37	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	58		60	62		66	
		実績値	57.9		63.4	64.5			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	20,832	4,872	0	0	0	0	0	
	県支出金	43,468	29,054	11,651	1,160	1,100	1,520	1,080	
	地方債	14,000	38,100	136,000	0	0	0	9,600	
	その他	43,775	53,128	89,916	52,917	49,015	61,711	47,813	
	一般財源	267,000	226,302	210,000	250,000	257,574	251,760	272,978	
	実績額計	389,075	351,456	447,567	304,077	307,689	314,991	331,471	
	予算額計	389,075	351,456	447,567	304,077	307,689	314,991	331,471	
執行率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	接続率		平成37年度 80% (参考)H25全国83.5%, 茨城県79.3% (3湖沼75.9%)				%	64.5	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		下水道課		
事業名		65 霞ヶ浦浄化対策経費		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 4 衛生費		
根拠法令		茨城県霞ヶ浦水質保全条例			項	O 1 保健衛生費		
					目	O 4 公害対策費		
					主な内訳	負担金補助及び交付金		
体系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ (生活・環境)		顧客 (誰を)	浄化槽設置者			
	施 策	07 環境保全の推進		意図 (どのように)	高度処理合併浄化槽の設置費等を補助します。			
事 業 の 概 要			市民の汚水の衛生処理、霞ヶ浦の浄化を含めた環境を保全するため、合併浄化槽の設置に対し補助を行なっている事業です。					
事業全体としての課題			国・県の補助制度を活用し、限られた予算の中で、合併浄化槽の設置を促進しなければなりません。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	補助設置数		合併浄化槽補助設置数			基	31
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	110		110	110	150	
		実績値	106		105	97		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	14,313	19,330	10,463	15,982	17,130	16,588	24,760
	県支出金	43,997	37,120	40,256	37,222	41,213	41,240	53,698
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,425	10,199	21,646	16,990	16,095	15,985	23,624
	実績額計	79,735	66,649	72,365	70,194	74,438	73,813	102,082
	予算額計	79,735	66,649	72,365	70,194	74,438	73,813	102,082
執行率		100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	補助設置数		合併浄化槽補助設置数				基	97
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名				
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課				
事業名 489 狭あい道路整備事業				予 算	会計	O 1 一般会計				
					款	O 8 土木費				
根拠法令 平成28年度石岡市狭あい道路整備事業実施要綱					項	O 2 道路橋りょう費				
					目	O 3 道路新設改良費				
					主な内訳					
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）			顧客 (誰を)	狭あい道路の隣接地に建築する市民				
	施 策	O3 道路の整備			意図 (どのように)	事業費の一部を助成し狭あい道路を解消する				
事 業 の 概 要			セットバック（道路後退）が義務となる狭あい道路（市道）に接する土地に建築行為をする土地所有者に対し、当該道路後退部分の市への帰属（買取又は寄付）を前提として、分筆測量費及び工作物等の撤去費の一部を補助し、舗装工事を実施することで狭あい道路を解消します。							
事業全体としての課題			建築基準法第42条第2項により指定された道路（市道）に接する土地に建築行為がある場合のみ、当該土地所有者を対象とする補助事業のため、拡幅は局所的であり狭あい道路全体の解消には至っていない状況です。							
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度		
	最終目標	狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者の数			過年度実績による予測値			件	H29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度		
		目標値			18	18	10		10	
		実績値			16	12	10			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財 源 区 分	国庫支出金	2,561	3,536	1,450	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,804	5,697	9,965	8,816	5,227	4,988	9,290		
	実績額計	6,365	9,233	11,415	8,816	5,227	4,988	9,290		
	予算額計	8,040	11,582	15,894	10,200	6,700	7,200	9,290		
執行率		79.17 %	79.72 %	71.82 %	86.43 %	78.01 %	69.28 %	100 %		
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値		
	狭あい道路整備事業補助金の交付		後退用地の分筆測量及び工作物等の撤去に要する金額 過年度実績による予測値を目標設定				件	10		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）			
本事業における狭あい道路の解消は局所的ですが、道路交通の安全性が向上して居住環境が改善することにより、法令順守に対する住民への周知・啓発に一定の効果が期待できるため、今後も継続して取り組みます。										

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課		
事業名 73 市営住宅維持管理経費				予 算	会計	O1 一般会計		
					款	O8 土木費		
根拠法令 公営住宅法・石岡市営住宅管理条例					項	O6 住宅費		
					目	O1 住宅管理費		
					主な内訳	需用費(建物修繕、備品修繕)、委託料		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			顧客 (誰を)	市営住宅の入居者		
	施 策	O7 住宅の整備			意図 (どのように)	良好な住環境を提供します。		
事 業 の 概 要			市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者に対し、良好な住環境を提供します。					
事業全体としての課題			市営住宅の老朽化に伴い、維持管理費が増加します。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	市営住宅維持管理戸数		市営住宅602戸			戸	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	603		603	603	603	
		実績値	603		603	602		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	143	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	27,979	29,142	0	26,972	33,879	32,696	26,436
	一般財源	0	0	25,872	0	0	0	0
	実績額計	27,979	29,142	26,015	26,972	33,879	32,696	26,436
	予算額計	30,719	34,324	30,663	28,096	35,007	34,298	26,436
執行率		91.08 %	84.9 %	84.84 %	96 %	96.78 %	95.33 %	100 %
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	市営住宅管理人に対する報酬		市営住宅管理人に対する報酬				人	44
	建物修繕箇所数		市営住宅建物不良箇所の修繕				箇所	161
	備品修繕箇所数		市営住宅備品不良箇所の修繕				箇所	27
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
住宅本体及び附帯施設の経年劣化に伴う計画的な改修・更新を実施するための予算確保に努めます。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課		
事業名	282 市営住宅長寿命化改修事業			予 算	会計	O1 一般会計		
					款	O8 土木費		
					項	O6 住宅費		
					目	O1 住宅管理費		
					主な内訳	工事請負費		
根拠法令	石岡市営住宅長寿命化計画			顧客 (誰を)	市民が入居する、全市営住宅。			
					施 策	O7 住宅の整備	意図 (どのように)	計画的な改善事業を行います。
事 業 の 概 要			ストック（中層住宅）のライフサイクルコストの縮減及び事業量の平準化を図るため、平成21年度に長寿命化計画を策定、社会資本整備総合交付金を活用して、計画的な改善事業を実施します。					
事業全体としての課題			建設後の経過年数及び老朽化の進展に伴い、予防保全的な管理・修繕の必要性が高まるとともに、今後、更新に係るコストの大幅な増加が見込まれていることから、長寿命化を図りその縮減につなげていくことが重要となっています。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	市営住宅長寿命化改修事業		修繕棟			棟	平成31年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	2		4	4	2	
		実績値	2		4	4		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	24,880	26,520	13,870	17,885	29,908	39,615	20,794
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	24,800	0	13,800	17,800	29,900	48,400	25,400
	その他	1,770	0	4,629	5,490	15,369	17,668	4,921
	一般財源	0	29,787	0	0	0	0	0
	実績額計	51,450	56,307	32,299	41,175	75,177	105,683	51,115
	予算額計	51,486	56,308	39,982	49,252	75,933	106,260	51,115
執行率		99.93 %	100 %	80.78 %	83.6 %	99 %	99.46 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	市営住宅長寿命化改修事業		一年間で実施する修繕棟数				棟	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
長寿命化改修計画に基づき順次改修工事を実施します。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課		
事業名 387 木造住宅耐震改修促進事業				予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 8 土木費		
根拠法令 石岡市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱 建築物の耐震改修の促進に関する法律					項	O 1 土木管理費		
					目	O 2 建築指導費		
					主な内訳	委託料、負担金補助及び交付金		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）			顧客 (誰を)	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅所有者		
	施 策	O7 住宅の整備			意図 (どのように)	耐震の必要性を啓発し、耐震化率を向上させます。		
事 業 の 概 要			戸建て木造住宅所有者からの申し込みにより、茨城県木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を行います。耐震診断と耐震補強工事の費用の一部を補助します。あわせて市内における商工業の活性化を図ります。					
事業全体としての課題			石岡市耐震改修促進計画で定めた目標の耐震化率を達成するためには、耐震改修の普及啓発、相談体制の整備や情報提供の充実を図ることが重要です。そのためには、耐震診断の必要性や補助事業の活用を周知し、耐震改修を実施し、被災時の既存木造住宅の被害の軽減を図ります。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	木造住宅耐震改修補助戸数		精密診断・耐震改修工事に対して補助を行う。			戸	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	10		10	10	10	
		実績値	0		1	0	0	
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	132	132	49	125	328	182	1,010
	県支出金	54	54	20	47	36	70	100
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16	16	6	14	8	14	20
	一般財源	78	78	30	79	294	112	910
	実績額計	280	280	105	265	666	378	2,040
	予算額計	280	280	105	350	916	540	2,040
執行率		100 %	100 %	100 %	75.71 %	72.71 %	70 %	100 %
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	木造住宅耐震診断士受診戸数		木造住宅耐震診断士による耐震診断戸数				戸	7
	木造住宅耐震改修補助戸数		補助制度による耐震改修戸数				戸	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
住民へのPR活動に工夫をしながら、今後も事業周知・啓発活動を活発に行っていきます。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名		674 木の住まい助成事業		予 算		会計	O 1 一般会計		
						款	O 8 土木費		
根拠法令		平成28年度石岡市木の住まい助成事業補助金 交付要綱				項	O 1 土木管理費		
						目	O 2 建築指導費		
						主な内訳			
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	自ら居住するための木造住宅（在来工法）を建築する市民及び市外転入者				
	施 策	O7 住宅の整備		意図 (どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進する				
事 業 の 概 要			一定の要件に該当する市民及び市外からの転入者に対し、建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図ります。						
事業全体としての課題			市外転入者からの申請が少ない状況にあります。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	市内における持家の着工件数		年度内における持家の着工件数			件	H29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	300		300	300		300	
		実績値	209		209	216			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	1,250	3,500	5,000	2,000	3,750	3,600	6,885	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	8,415	
	一般財源	1,250	3,500	9,500	9,500	6,750	10,900	0	
	実績額計	2,500	7,000	14,500	11,500	10,500	14,500	15,300	
	予算額計	5,000	10,000	19,500	14,500	17,500	18,000	15,300	
執行率		50 %	70 %	74.36 %	79.31 %	60 %	80.56 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	木の住まい助成事業補助金の交付		1件当たりの補助限度額に補助予定期数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定				件	23	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業であることから、事業継続が望ましいと考えます。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名 762 賃貸住宅ストック事業				予 算	会計	O1 一般会計			
					款	O8 土木費			
根拠法令 住宅確保要配偶者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律					項	O6 住宅費			
					目	O1 住宅管理費			
					主な内訳	負担金補助及び交付金			
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）			顧客 (誰を)	居住の安定に特に配慮すべき高齢者世帯・障害者等世帯・子育て世帯など			
	施 策	O7 住宅の整備			意図 (どのように)	家賃補助を行うことにより、民間住宅の活用を推進し、中心市街地の活性化を目指します。			
事 業 の 概 要			交通網の利便性の高い石岡駅周辺の優位性を活かし、中心市街地内に存する民間住宅を活用して、高齢・障害・子育て世帯向け住宅として提供しこれらの入居者のうち、収入分位40%以下の世帯に対して家賃減額補助を行います。						
事業全体としての課題			既存賃貸住宅周辺の生活利便施設をさらに充実させる必要があります。近年、民間賃貸住宅から経済的な理由で移住希望の高齢者世帯や、新婚世帯の入居希望が増加しています。しかし、この制度の入居要件が、高齢者世帯のいずれもが60歳以上の者となっていることや、新婚世帯等の要件が定められていないため、入居することができません。このような居住の安定に特に配慮が必要な世帯への住宅の供給の促進や、中心市街地の定住人口の増加に繋げるために、入居要件の緩和を検討します。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	ストック活用賃貸住宅入居戸数			制度利用による入居戸数			戸	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値	30		30		30	30	
		実績値	21		19		16		
		事 業 計 画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財 源 区 分	国庫支出金	2,955	3,169	4,279	4,241	4,085	3,170	6,075	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,956	3,169	4,279	4,243	4,048	3,764	7,425	
	実績額計	5,911	6,338	8,558	8,484	8,133	6,934	13,500	
	予算額計	5,911	6,339	8,558	8,522	8,171	7,047	13,500	
執行率		100 %	99.98 %	100 %	99.55 %	99.53 %	98.4 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名	説 明 等					単 位	実績値	
	賃貸住宅ストック活用事業入居戸数	30戸					戸	16	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
民間賃貸住宅の活用について、市民への周知徹底を図るとともに、高齢者世帯や子育て世帯等の配慮すべき世帯の住居の安定に努めます。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		7926 住まいづくり推進事業		予 算		会計	O 1 一般会計	
						款	O 8 土木費	
根拠法令		平成28年度石岡市住まいづくり推進事業補助金 交付要綱				項	O 1 土木管理費	
						目	O 2 建築指導費	
						主な内訳		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	基準に該当する20~45才までの市外からの転入者 であって、一定規模以上の住宅を建築する者			
	施 策	O7 住宅の整備		意図 (どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進する			
事 業 の 概 要			一定の要件に該当する若い世代の市外転入者に対し、住宅建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加を図ります。					
事業全体としての課題			若い世代の定住人口増加を目指します。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	市内における持家の着工数		年度内における持家の着工件数			件	H29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	300		300	300	300	
		実績値	209		209	216		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	6,200
	一般財源	0	0	1,200	5,100	3,000	6,000	0
	実績額計	0	0	1,200	5,100	3,000	6,000	6,200
	予算額計	0	0	3,600	6,300	4,500	9,900	6,200
執行率		%	%	33.33 %	80.95 %	66.67 %	60.61 %	100 %
ア ウ ト フ イ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	住まいづくり推進事業補助金の 交付		1件当たりの補助限度額に補助予定期数を乗じた金額。助成要件に 該当する対象者及び住宅の数を目標設定。				件	29
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市外住民に対する事業であり、主に若年者の定住人口増加に寄与する事業と考えられるため、事業継続 が望ましいと考えられます。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名 490 宅地開発指導経費				予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
根拠法令 都市計画法					項	O 4 都市計画費			
					目	O 1 都市計画総務費			
					主な内訳	旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金			
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）			顧客 (誰を)	市街化区域内で大規模開発行為を実施する者 市街化調整区域内で開発行為を実施する者			
	施 策	O8 地域に調和した景観の整備			意図 (どのように)	都市計画法に基づく処分・監督			
事 業 の 概 要				都市計画法に基づく開発許可業務を通じて、市内の無秩序な開発を抑制し、良好な住環境の整備を図るほか、完了検査率を向上させるため、許可証への通知文の添付と工事完了予定日の経過後にパトロールを実施しています。					
事業全体としての課題				地方分権の推進によって、平成18年度よりまちづくり特例市として事務委任を受け許認可事務を掌っていますが、県内における完了検査率が全国平均を下回っている状況にあることから、完了届の提出と受検が法的義務であることを周知し、受検を促す必要があります。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	完了届が法的義務であることの周知率			開発許可件数に対する完了検査の受検数			%	H29年度
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値	90		90		90	90	
		実績値	96.29		109.68		70.97		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	1,350	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	675	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	351	330	315	338	323	367	
	一般財源	365	0	0	0	0	2,025	0	
	実績額計	365	351	330	315	338	4,373	367	
	予算額計	513	513	497	487	406	4,828	367	
執行率		71.15 %	68.42 %	66.4 %	64.68 %	83.25 %	90.58 %	100 %	
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	宅地開発指導による完了検査の受検		過年度実績による予測値を目標設定				件	22	
	大規模盛土造成地変動予測調査		大規模盛土造成地変動予測調査における調査対象区域選定に係る対象面積（市内全域）				km2	215.53	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
現状の完了検査率は高い水準にあり、今後も引き続き、完了検査受験の啓発リーフレットの作成・配布や、電話・文書等による催促、現地パトロール等を実施することにより、目標に対する達成水準の維持に努めます。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		574 建築指導事業		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 8 土木費		
根拠法令		建築基準法、茨城県建築基準条例等			項	O 1 土木管理費		
					目	O 2 建築指導費		
					主な内訳			
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客 (誰を)	建築計画のある市民もしくは既存建築物を所有する市民			
	施 策	O8 地域に調和した景観の整備		意図 (どのように)	法令等に基づく行政指導			
事 業 の 概 要			違反建築の無い良好な住環境と都市景観を形成するため、法令等の規制に関する適切な情報提供及び当該規制に基づく適正な指導、並びに県（特定行政庁）との連携による違反防止及び是正措置を実施しています。					
事業全体としての課題			八郷地区には、平成4年9月1日の八郷都市計画区域決定がされる以前に建築された建築物が多数存在しており、当該建築物が建替え時期を迎えており、現行法に適合する計画となるよう指導する必要があります。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	年度内のパトロール実施件数		年度内における市内全域のパトロール実施件数			件	H29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	60		60	60	60	
		実績値	90		83	88		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	12	13	8	7	8	8	1
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	567	435	586	2,972	3,572	3,660	3,957
	実績額計	579	448	594	2,979	3,580	3,668	3,958
	予算額計	694	694	678	3,158	3,781	3,813	3,958
執行率		83.43 %	64.55 %	87.61 %	94.33 %	94.68 %	96.2 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	建築士会によるパトロール		毎年実施されるパトロール件数の合計値を目標設定				%	88
	茨城県建築指導課によるパトロール		隔年度に実施されるパトロール件数を目標設定				%	20
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
違法な建築行為の防止に一定の成果を得ており、上位目標の達成においても有効な事業であると考えられますことから、引き続き適正な実施に努めます。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名	6824 災害救助費			予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 3 民生費			
					項	O 4 災害救助費			
					目	O 1 灾害救助費			
					主な内訳	使用料及び賃借料			
根拠法令					顧客 (誰を)	東日本大震災により被災し、民間賃貸住宅に入居している方。			
	政 策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）				意図 (どのように)	居住している賃貸住宅について、応急仮設住宅として借り上げ活用します。		
事 業 の 概 要			東日本大震災により避難した被災者が自ら民間賃貸住宅に入居している事例が少なくなく、また、避難所生活が長期化している状況のもと、被災者が自ら契約し居住している賃貸住宅の契約主体を市長に置き換え、応急仮設住宅として供与します。						
事業全体としての課題			民間賃貸住宅等を借上げて供与している応急仮設住宅の供与期間の延長について検討する必要があります。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	借上住宅数		22世帯			世帯	平成27年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		目標値	11		6		6		
		実績値	9		6		3		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	9,013	7,022	5,631	3,310	1,888	624	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	143	△294	△93	△59	0	0	
	実績額計	0	9,156	6,728	5,538	3,251	1,888	624	
	予算額計	0	9,333	6,728	5,771	3,251	2,037	624	
執行率		%	98.1 %	100 %	95.96 %	100 %	92.69 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	借上住宅数		6世帯				世帯	3	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
対象世帯に対し、住居の確保について支援を行いました。引き続き、国、茨城県と連携して、支援を行います。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		建築住宅指導課			
事業名		6993 被災住宅復興支援事業		予 算	会計	O1 一般会計			
					款	O8 土木費			
根拠法令		石岡市東日本大震災被災住宅復興支援事業補助 金交付要綱			項	O6 住宅費			
					目	O1 住宅管理費			
					主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政 策	O4 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・ 防災）		顧客 (誰を)	東日本大震災により被災した自己用住宅の補修等 のため金融機関から賃金融資を受けた方				
	施 策	O2 防災機能の整備・強化		意図 (どのように)	利子補給金を交付します。				
事 業 の 概 要			東日本大震災により自ら居住していた住宅に被災を受けた方に対して、被災した住宅の復興 のために必要な資金の借入に係る利子について、利子補給金を交付します。						
事業全体としての課題			支援制度が多数あり、それぞれに対象となる被害認定基準に違いがあり、制度が複雑化して います。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	利子補給件数		制度利用による利子補給件数			件	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	30		30	30		30	
		実績値	20		20	19			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	319	729	702	705	613	605	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	319	729	702	705	613	605	
	予算額計	0	320	734	702	705	613	605	
執行率		%	99.69 %	99.32 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	利子補給件数		制度利用による利子補給件数				件	19	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）			
引き続き事業の周知・広報活動を行います。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名		69 道路管理事務費		予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
根拠法令		道路法			項	O 1 土木管理費			
					目	O 1 土木総務費			
					主な内訳				
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般				
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	安全で快適な道路通行を確保させる				
事 業 の 概 要			道路台帳の整備。 道路・水路の境界立会い。						
事業全体としての課題			地方分権一括法による法定外公共物の譲与に伴い維持管理事務が増えてきている。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	道路管理		新規路線・改良路線・廃止路線等の管理			件	29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	30		30	163		123	
		実績値	181		146	101			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	27	44	11	0	5	5	
	一般財源	11,741	9,632	12,611	13,486	14,275	9,808	11,657	
	実績額計	11,741	9,659	12,655	13,497	14,275	9,813	11,662	
	予算額計	12,800	9,911	13,143	13,044	15,865	11,103	11,662	
執行率		91.73 %	97.46 %	96.29 %	103.47 %	89.98 %	88.38 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	道路台帳補正		毎年度4月1日現在の認定路線補正件数を目標設定				箇所	101	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
交付金申請に係る資料作成の簡素化・道路台帳補正業務の発注の一本化などのメリットがありますが、データ移行作業に膨大な事業費が掛かるなどのデメリットがあるため、費用対効果も考えながら道路台帳の一本化を検討していきます。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名	70 一般市道整備事業（単独）			予 算	会計	01 一般会計			
					款	08 土木費			
					項	02 道路橋りょう費			
					目	03 道路新設改良費			
					主な内訳	工事請負費,委託料			
根拠法令	道路法				顧客 (誰を)	市民全般			
					意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事 業 の 概 要			生活道路の改良・舗装 道路排水施設の新設・改良						
事業全体としての課題			各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまう。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	道路の排水・舗装整備		市道の排水・舗装整備箇所			箇所	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	56		56	68		76	
		実績値	69		84	79			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	60,920	8,738	221,111	66,066	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	1,000	10,400	0	0	0	0	0	
	その他	0	21,528	0	0	0	0	1	
	一般財源	235,696	223,880	357,317	398,672	319,723	243,487	247,205	
	実績額計	297,616	264,546	578,428	464,738	319,723	243,487	247,206	
	予算額計	321,464	316,119	603,695	487,762	335,429	250,450	247,206	
執行率		92.58 %	83.69 %	95.81 %	95.28 %	95.32 %	97.22 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	道路の排水・舗装整備		市道の排水・舗装整備箇所				箇所	79	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
限られた予算の中で、必要性・緊急性の高い箇所から効率的・効果的に整備を行っていく。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名		283 地方道路等整備事業		予 算		会計	O 1 一般会計		
						款	O 8 土木費		
根拠法令		道路法				項	O 2 道路橋りょう費		
						目	O 3 道路新設改良費		
						主な内訳	工事請負費, 委託料		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般				
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる				
事 業 の 概 要			主に地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結ぶ市道を年次計画により整備し、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図る。						
事業全体としての課題			各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまう。用地交渉等工事完成までに相当の歳月がかかる。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	道路の整備		道路整備延長			m	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値	1,000		1,000		1,000	1,000	
		実績値	1,938		1,554		2,150		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	81,500	49,000	269,900	154,800	205,500	303,100	180,200	
	その他	0	55,540	0	0	0	0	0	
	一般財源	102,639	85,906	88,433	17,301	22,923	33,769	20,070	
	実績額計	184,139	190,446	358,333	172,101	228,423	336,869	200,270	
	予算額計	294,129	181,290	361,698	310,000	228,424	477,222	200,270	
執行率		62.6 %	105.05 %	99.07 %	55.52 %	100 %	70.59 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	道路の整備		市道A3111号線外 8箇所				m	2,150	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			
限られた予算の中で、事業計画に基づき効率的・効果的に事業を進めていく。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名		285 道路橋りょう施設災害復旧費		予 算		会計	O 1 一般会計		
						款	1 1 災害復旧費		
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業査定方針				項	O 2 土木施設災害復旧費		
						目	O 1 道路橋りょう施設災害復旧費		
						主な内訳	工事請負費, 委託料		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般				
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)					
事 業 の 概 要			災害時に迅速に復旧工事をを行い、道路・橋りょう・河川等の安全性の回復を図る。						
事業全体としての課題			災害時に、道路・水路・橋りょう施設が被災した場合に速やかに復旧を行い、日常生活の利便性や交通の安全、円滑化を図るものであるが、自然現象であるために予測ができない。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	被災箇所の復旧							
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値	0		0		0		
		実績値	67		39		47		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	6,492	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	34,600	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	63,405	0	0	0	0	0	
	一般財源	244,679	0	0	38,341	27,374	38,138	22,653	
	実績額計	285,771	63,405	0	38,341	27,374	38,138	22,653	
	予算額計	345,262	64,975	3	40,203	27,413	47,483	22,653	
執行率		82.77 %	97.58 %	0 %	95.37 %	99.86 %	80.32 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名	説 明 等					単 位	実績値	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		道路建設課		
事業名		384 道路一般事務費		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 8 土木費		
根拠法令					項	O 2 道路橋りょう費		
					目	O 1 道路橋りょう総務費		
					主な内訳			
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)				
事 業 の 概 要			道路行政全般に係る事務を行う経費。					
事業全体としての課題			厳しい財政状況の中事業規模の縮小					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	市民満足度		市民アーケト：道路の整備			点	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	3.28		3.28	3.28	3.28	
		実績値	2.7		2.6	2.64		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,243	2,136	1,998	1,993	2,066	2,109	2,936
	実績額計	2,243	2,136	1,998	1,993	2,066	2,109	2,936
	予算額計	2,335	2,278	2,104	2,066	2,066	2,162	2,936
執行率		96.06 %	93.77 %	94.96 %	96.47 %	100 %	97.55 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	土浦土木協会		総会 1回 幹事会 2回 研修会 2回				回	5
	つくば市・笠間市間道路整備促進協議会		総会 1回 幹事会 2回 研修会 1回				回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
道路維持のための現場事務所の適正な維持管理及び各種協議会等への積極的な参加により、適正な維持管理に取り組んでいく。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		道路建設課		
事業名	483 橋りょう新設改良事業			予 算	会計	01 一般会計		
					款	08 土木費		
根拠法令					項	02 道路橋りょう費		
					目	05 橋りょう新設改良費		
					主な内訳	負担金補助及び交付金		
体系	政 策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			顧客 (誰を)	市民全般		
	施 策	03 道路の整備			意図 (どのように)	橋梁の復旧を行い市民の安全性の回復を図る。		
事 業 の 概 要			東日本太平洋沖地震で被災した天神橋二線人道橋の架け替えを行い、交通の安全性の回復を図る。					
事業全体としての課題			事業費が大きいため、財源の確保が難しい。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	橋の架け替え		橋りょう架け替え			橋	29
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	1		1	1	1	
		実績値	1		1	1	0	
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	8,250	90,566	69,023	2,145
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	23,100	6,000	66,600	50,800	1,500
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	16,170	3	1,875	8,666	6,839	255
	実績額計	0	16,170	23,103	16,125	165,832	126,662	3,900
	予算額計	3	16,173	23,103	16,125	165,832	183,602	3,900
執行率		0 %	99.98 %	100 %	100 %	100 %	68.99 %	100 %
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	橋の架け替え		天神橋架け替えに伴う設計、JR常磐線区域内の工事の委託				橋	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
橋りょう整備について、現時点では天神橋架け替え事業のみである。今年度橋面の舗装を実施し、事業完了となる。							29年度	

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名	578 排水路整備事業			予 算	会計	01 一般会計			
					款	08 土木費			
根拠法令					項	02 道路橋りょう費			
					目	06 排水路整備事業費			
					主な内訳	工事請負費, 委託料			
体系	政 策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			顧客 (誰を)	市民全般			
	施 策	03 道路の整備			意図 (どのように)	排水整備を行い雨水等の被害を防止する			
事 業 の 概 要			排水路の改修・整備						
事業全体としての課題			地区からの要望や道路冠水の解消の為、規模の大きな排水路整備を行う中、限りある予算では、整備の箇所が限られてしまう。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	排水路の整備		排水路整備延長			m	平成29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	300		790	550		420	
		実績値	368		782	480			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	16,947	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	17,600	61,200	99,400	62,600	80,700	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,289	12,149	348	21,119	33,181	25,304	31,484	
	実績額計	6,289	12,149	34,895	82,319	132,581	87,904	112,184	
	予算額計	17,615	23,900	88,224	80,000	138,705	94,000	112,184	
執行率		35.7 %	50.83 %	39.55 %	102.9 %	95.58 %	93.51 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	排水路の整備		排水路の整備延長				m	480	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行っていく。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名					
新規		廃止		都市建設部		道路建設課					
事業名	670 道路維持経費			予 算	会計	O 1 一般会計					
					款	O 8 土木費					
					項	O 2 道路橋りょう費					
					目	O 2 道路維持費					
					主な内訳						
根拠法令	道路法				顧客 (誰を)	市民全般					
	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまち へ(都市基盤)			意図 (どのように)						
体 系	施 策	O3 道路の整備									
	事 業 の 概 要		道路パトロールによる日常的な道路の補修及び業者発注による道路除草・道路修繕を行う。 地元施工による生コン舗装・側溝蓋設置等への原材料支給								
事業全体としての課題		既設道路の老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。									
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位				
	最終目標	道路等の維持・管理		道路・水路の修繕、原材料支給箇所等			件				
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度					
		目標値	310	340	820	820					
		実績値	854	1,006	954						
事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
							平成29年度				
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	2,292	11,060	46,475	19,690				
	県支出金	0	649	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	8,100	34,700	11,600				
	その他	22,961	0	29,101	25,360	25,785	29,148				
	一般財源	136,550	199,321	164,251	183,758	184,582	131,537				
	実績額計	159,511	199,970	195,644	228,278	291,542	191,975				
	予算額計	159,736	207,547	189,644	229,841	291,542	209,304				
執行率		99.86 %	96.35 %	103.16 %	99.32 %	100 %	91.72 %				
ア ウ ト ブ ッ ト	指 標 名	説 明 等				単 位	実績値				
	道路の維持管理・修繕	委託・工事処理件数				件	795				
	原材料支給	生コン・側溝蓋等支給地区数				件	159				
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)					
補修要望について、年々増加傾向にあり、限られた予算の中で全て対応することが難しくなってきて いることから、補修箇所の現地測量及び復旧工法の精査により工事費の圧縮を行い、優先度の高い箇所 から補修・改修を行っていく。											
原材料支給については、支給前に全要望箇所の調査を行っているので、地区の実情に則した必要量の 配分を行う。											

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名		671 橋りょう維持費		予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
根拠法令		道路法			項	O 2 道路橋りょう費			
					目	O 4 橋りょう維持費			
					主な内訳	委託料			
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般				
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	橋梁の維持・修繕を行い市民の利便性を高める				
事 業 の 概 要			橋りょうの補修、及び橋りょう長寿命化修繕計画策定のための予備調査を行う						
事業全体としての課題			既設橋りょうの老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分である。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	橋りょう修繕		橋りょう修繕数			橋	28年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	0		2	10		10	
		実績値	0		1	8			
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	4,632	6,118	5,806	73,309	70,203	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	3,400	4,500	7,900	38,300	10,400	
	その他	0	8,256	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,095	389	506	7,872	10,660	47,040	
	実績額計	0	12,351	8,421	11,124	21,578	122,269	127,643	
	予算額計	8,277	13,198	3	11,168	21,578	122,270	127,643	
執行率		0 %	93.58 %	280,700 %	99.61 %	100 %	100 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	橋りょう修繕		対象橋りょう数				橋	8	
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)			

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		道路建設課		
事業名		8075 狭あい道路待避所整備事業		予 算		会計	O 1 一般会計	
						款	× × 土木費	
根拠法令						項	× × 道路橋りょう費	
						目	× × 道路新設改良費	
						主な内訳		
体 系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまち へ(都市基盤)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施 策	O3 道路の整備		意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させる			
事 業 の 概 要			市内狭あい道路の待避所整備					
事業全体としての課題			狭あいな道路が多く、限りある予算の中では、整備箇所が限られてしまう。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	待避所の整備		待避所整備箇所数			箇所	32年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	6		4	4	4	
		実績値	6		2	2	2	
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	13,166	6,006	5,451	3,388	10,000
	実績額計	0	0	13,166	6,006	5,451	3,388	10,000
	予算額計	0	0	14,400	10,000	10,000	10,000	10,000
執行率		%	%	91.43 %	60.06 %	54.51 %	33.88 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	待避所の整備		待避所整備箇所数				箇所	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
限られた予算の中で、必要性・緊急性の高い箇所から効率的に整備を行う。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名	9578 国庫補助道路改良事業			予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
					項	O 2 道路橋りょう費			
					目	O 3 道路新設改良費			
					主な内訳	工事請負費			
根拠法令 体系	政 策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ(都市基盤)			顧客 (誰を)	顧客全般			
		O3 道路の整備			意図 (どのように)	利便性の向上, 交流人口の増加			
事 業 の 概 要			生活環境の充実と交流人口の増加を図るため, 国庫補助を活用し, 道路の整備を行う。						
事業全体としての課題			地域再生計画の期限が平成29年度までとなっているため, 計画的に事業を進める。						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	道路整備		道路整備延長					
		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度	
		目標値			392.9		450	480	
		実績値			0				
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	11,990	37,060	62,170	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	10,800	33,200	55,900	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	1,220	3,830	6,270	
	実績額計	0	0	0	0	24,010	74,090	124,340	
	予算額計	0	0	0	0	24,010	74,090	124,340	
執行率		%	%	%	%	100 %	100 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	道路整備		道路整備延長				m	0	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
地域再生計画に基づき, 計画的に事業を進めていく。									

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		道路建設課		
事業名		178 交通安全施設整備事業		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 8 土木費		
根拠法令		道路法			項	O 2 道路橋りょう費		
					目	O 3 道路新設改良費		
主な内訳		工事請負費						
体 系	政 策	O3 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ (生活・環境)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施 策	O1 交通安全の推進		意図 (どのように)	交通安全施設の整備を行い、市民の安全確保や利便性の向上を図る。			
事 業 の 概 要			歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、歩道新設・既設歩道改修を行う。車両が安全に通行できるよう、施設整備を行う。					
事業全体としての課題			交通安全施設整備を行う中、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまう。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	交通安全施設整備		交通安全施設整備箇所			箇所	平成29年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	3		3	3	3	
		実績値	7		11	22		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4,830	0	0	0	0	0
	一般財源	24,024	8,814	9,991	12,474	12,331	12,472	12,500
	実績額計	24,024	13,644	9,991	12,474	12,331	12,472	12,500
	予算額計	32,300	9,270	9,991	12,474	12,500	12,500	12,500
執行率		74.38 %	147.18 %	100 %	100 %	98.65 %	99.78 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	交通安全施設整備		交通安全施設整備箇所				箇所	22
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
限られた予算の中で、必要性・緊急性の高い箇所から効率的に整備を行う。								

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名			
新規		廃止		都市建設部		道路建設課			
事業名		484 河川事務費		予 算	会計	O 1 一般会計			
					款	O 8 土木費			
根拠法令		河川法			項	O 3 河川費			
					目	O 1 河川総務費			
					主な内訳	負担金補助及び交付金			
体 系	政 策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ (生活・環境)		顧客 (誰を)	市民全般				
	施 策	07 環境保全の推進		意図 (どのように)	良質な河川環境の構築を図る				
事 業 の 概 要			河川整備全般にかかる協議会等への負担金						
事業全体としての課題			良質な河川環境の構築を目指して設置された各種協議会等への負担金						
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度	
	最終目標	河川関係各種協議会		協議会参加延べ人数			人	29年度	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		目標値	8		8	6		6	
		実績値	5		5	5		5	
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
平成23年度	平成24年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	1	
	一般財源	388	350	307	172	211	243	251	
	実績額計	388	350	307	172	211	243	252	
	予算額計	411	472	416	191	218	244	252	
執行率		94.4 %	74.15 %	73.8 %	90.05 %	96.79 %	99.59 %	100 %	
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値	
	協議会等への参加		協議会参加人数				人	5	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		

平成29年度事務事業評価シート

				担当部		課名		
新規		廃止		都市建設部		道路建設課		
事業名		179 急傾斜地崩壊対策事業		予 算	会計	O 1 一般会計		
					款	O 8 土木費		
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業査定方針			項	O 3 河川費		
					目	O 1 河川総務費		
					主な内訳	負担金補助及び交付金		
体 系	政 策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）		顧客（誰を）	急傾斜地崩壊危険箇所指定地域内に居住する市民及び近接の道路等公共施設利用者			
	施 策	02 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	崩壊の危険性がある箇所の整備を行い市民の安全を図る。			
事 業 の 概 要			急傾斜地崩壊対策事業（事業主体は茨城県）への負担金（事業費の10%）					
事業全体としての課題			急傾斜地崩壊危険箇所指定地域（傾斜度30度以上、高さ5m以上、人家1戸以上）の災害防止施設の整備。					
成 果 指 標	項 目	指 標 名		指標設定の考え方及び算式			単 位	達成年度
	最終目標	災害防止施設の整備（県事業）		災害防止施設の延長 (平成20年度～平成30年度)			m	30年度
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		目標値	372		372	372	372	
		実績値	289		298.6	304.7		
		事 業 計 画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 源 区 分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,860	3,288	5,335	3,000	3,000	9,100	3,700
	実績額計	7,860	3,288	5,335	3,000	3,000	9,100	3,700
	予算額計	8,000	3,900	5,335	3,000	3,000	9,100	3,700
執行率		98.25 %	84.31 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
ア ウ ト フ ッ ト	指 標 名		説 明 等				単 位	実績値
	災害防止施設の整備		災害防止施設延長				m	6.1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
県事業（国庫補助採択）の為、整備箇所や事業費などが限られる。								